

財務体質強化

担当の銀行員

**融資を受けやすくする為には
担当の営業マンと仲良くしていくことが
必要ですね！**

**公務員の様な減点評価ではなく
バリバリの加点評価、つまり
ノルマの達成が彼らの命題です！
社長と接点になる彼らの評価は**

- ①新規融資先開拓**
- ②長期融資額**
- ③マル保（信用保証協会付融資）**



「頭取賞」をご存知ですか？

**当たり前ですが、銀行営業職員は
営業成績査定があります！**



大きく評価は 2 種類

実績査定

総合考課

ボーナスの査定

月給の査定

とにかく実績の評価

学閥問題が起因する

成績以外の評価 社内評価1

担当の出身校が、、

地元

出世の可能性有！うまくやっておいた方がよいです！

地元外

出世の見込みはどうでしょうか・・・

役員・支店長と出身校が、、

同じ

出世の可能性大！銀行内で色々と優遇されている筈です！

違う

難しいですね。。。長く銀行で頑張っていける人材が見極めましょう！

自分の意見をしっかりと、、

持っている

大変危険です！上司に目を付けられていないですか？

Yesマン

「言うことを聞く人」は銀行内で評価が高いのです！

成績以外の評価 社内評価2

融資係と仲が、、

いい

稟議が通り易い！地銀や信金では結構融資係は権力有！

悪い

きわどい融資は難しいか、、支店長と仲がよければいける！

女性行員と仲が。。

いい

対応が早くなります！

悪い

全ての対応が後回しになります。。。今の担当の対応早いですか？

**担当の評価を見抜くことが
融資を通すコツになります！**



借りるコツは返せることを示すこと

ポイントは5つ

使徒

財源

保全

期間

レート

使い道

返済方法

担保

短期・長期

利息

ここが明確であれば高確率

融通が効く

使徒について

資金需要

売上増加なら余裕

設備投資

事業計画

~~赤字補填~~

これはキツイ

短期の融資なら売上、長期は利益＋減価償却を説明
例えば設備投資であれば、設備を入れることによって
生産性が●%上がり利益がこう伸びると詳しく説明



プロパー融資の引っ張り方

一番簡単なのは「固定資産評価証明書」の提示
但し、銀行に持っている不動産をすべて提示してしまう
ので諸刃の剣です。。



我々銀行からすると、マル保はポイント1.5倍だから
成績の為に担保要らない物件でも勧めますよ！
自分が異動になる前に全部取りたいです！

銀行マンが支店や本部へ稟議を通す為に
事業計画書などの必要な情報を提供しましょう。
返済時の財源がはつきりすればクリア可能です！



担当の異動がチャンス！

長くて3～4年。支店長クラスなら1.2年で異動です。
担当が社内表彰を受けられる位置にいるならば
異動前に貸せる先にはとことん貸して行きます！



引き継ぎ期間は1週間程度。
100社も担当しているので正確には引き継げません。
ネガティブな情報だけはちゃんと残しておきます。

都市銀行はないですが、地銀や信金は、数年後に
同じ支店へ戻ってくることもあります。
融資担当や支店長かもしれません、注意！



融資決定までの流れ

融資可否が遅れると致命的な打撃になりませんか？

	工程	担当
1	申込書兼協議書	営業
2	融資課決済	融資係
3	支店長決済	支店長
4	貸出の申請書	営業
5	本店決済	本店
6	口座へ入金準備	本店

1～3までを店内協議と言います。
通常融資の可否は3～5日で出ます。
それより遅いのは担当営業が未対応なのでは？



禁じ手1

歩積み両建て



社長！これ見せかけなんで、形だけでいいですから預金しといてくれませんか？じゃないと融資の話を本部に通せないんですよ！4000万の融資に対して6000万出すので2000万預金してください！

融資を出す目的で、預金や定期を拘束する手法です。原則やってはいけないんですよ！銀行取引約定書に預金担保の質権設定で入ってますから相殺に。。。

ちなみに、地銀はあまり効果がありませんが、都市銀と信金は本店若しくは顧客相談窓口へ連絡すると、すごく怖がるそうです。。冷静に対処しましょう。



禁じ手2

旧債振替



社長！ 幾つか融資がありますから、これとこれとこの融資、借り換えて一つにまとめちゃいましょうか！

プロパーからマル保に切替え、金利UPです。
一旦の回収は売上から行います。業態が急変した時など、リスクが高まった場合には注意が必要です。

信用保証協会との間では絶対にやってはいけない事項ということになっています。バレたら銀行は処分対象。銀行内の格付けが下がっている事も注意です。



格付を上げる方法

御社の格付けが。。。
と言いながら金利引き上げされた事
はありますか？

**ごめんなさい、それ嘘です！
成績の為です！銀行都合です！**

などと本音は言いません。
格付けの方法がわかっているならば
対応は可能です。

但し、嫌われないように交渉する
スタイルが無難ですよ！

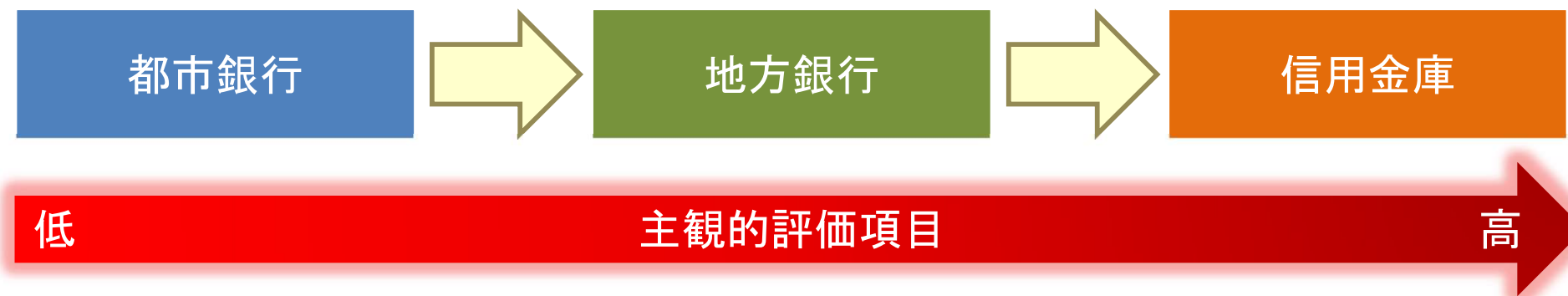


銀行の信用格付の内容

信用格付の内容

客観的評価項目	数量的に表せる項目。財務諸表から判定され、安定性・収益性・成長性・返済能力などの項目で判断。
主観的評価項目	数量的に表せない項目。マーケットの規模やその状況、シェア状況や業歴・株主・経営者などについて銀行員が主観的に判断。

銀行の地域性による傾向



銀行の対応の傾向



銀行取引約定書

銀行取引約定書とは、融資を受ける際に締結する契約書です

	内容	約定書の条文
1	返済が遅れたら損害金を払います	第3条④項
2	銀行の請求があれば必要な担保を差し出します	第4条①項
3	担保は法廷手続とは関係なく処分しても結構です	第4条②項
4	私が破産・特別清算開始などのを申し立てたとき期限の利益は自動的に喪失します	第5条①項1
5	私が取引停止処分になったら期限の利益は自動的に喪失します	第5条①項2
6	私や保証人の預金などに仮押えの通知が発送されたら期限の利益は喪失します	第5条①項4
7	返済が遅れたら銀行の請求によって期限の利益を失わせられます	第5条②項1
8	担保の差押え、競売時に銀行の請求で期限の利益を失わせられます	第5条②項2
9	銀行との取引約定に違反したとき、期限の利益を失わせられます	第5条②項3
10	保証人が前項の1つでも該当した時、期限の利益は失わせられます	第5条②項6
11	銀行の債権を安全状態にするため期限の利益を失わせることがあります	第5条②項7

	内容	約定書の条文
12	私が勝手に住所を変更して届けなかった場合は期限の利益を喪失します	第5条③項
13	債務の期限にかかわらず、いつでも預金と相殺して結構です	第7条①項
14	預金を相殺してどの借入金の返済に充てるかは銀行が決めてください	第10条
15	手形や証書が自然災害などで無くなってもきちんと返済します	第12条①項
16	精巧な偽造印鑑などで生じた損害は私が負います	第12条④項
17	印鑑や商号などが変わったら直ちに届け出ます	第13条①項
18	届出の遅れにより銀行の通知が届かない時は届いたものと考えます	第13条②項
19	銀行から請求があればいつでも財産・経営・業況について報告します	第14条①項
20	銀行による調査には便宜を図ります	第14条②項
21	財産・経営・業況に大きな変化があれば言われなくても報告します	第14条③項

※期限の喪失とは、借入の期日までに返済するという借り手の利益を失うことを意味し、即座に残額の支払を要求されることになります。

第5条には「期限の利益の喪失」のケースが様々あります。

第7条には借入金はいつでも預金と相殺できるようになっています。

銀行は保険金受取口座が当該口座であれば相殺することができます。

融資元には口座を作らない方が。。

信用格付の客観的評価項目

●信用格付の客観的評価項目の例(200点満点中129点)

	客観的評価項目	配点	内容	正常値
安定性	a.自己資本比率	10	$\text{自己資本} \div \text{総資本} \times 100\%$ 総資本に占める自己資本(純資産の合計)の割合	25%以上
	b.ギヤリング比率	10	$\text{有利子負債} \div \text{自己資本}$ 自己資本に対し、何倍の他人資本(借入金)を使用しているかを示す指標	150%以下
	c.固定長期適合比率	7	$\text{固定資産} \div (\text{自己資本} + \text{固定負債}) \times 100\%$ 短期的な債務である流動負債によって、固定資産がどの程度賄われているかを示す指標	60%以下
	d.流動比率	10	$\text{流動資産合計} \div \text{流動負債合計} \times 100\%$ 短期的な債務である流動負債とこれに対する流動資産との比率	140%以上
収益性	e.売上高経常利益率	7	売上高に対する企業の経常的な活動における利益(経常利益)の比率	4%以上
	f.総資本経常利益率	7	$\text{経常利益} \div \text{総資本} \times 100\%$ 総資本に対する経常利益の比率で、総資本の収益性を示す	3%以上
	g.収益フロー	5	利益が黒字か赤字かで判断します。当期利益と前期、前々期で判断し、3連続か2連続で黒字であるかが判断基準となります	3期連続黒字
成長性	h.経常利益増加率	5	$(\text{今期経常利益} - \text{前期経常利益}) \div \text{前期経常利益}$ 前期の経常利益に対し、当期の経常利益が何%増加したかを示す指標	30%以上
	i.自己資本比額	15	自己資本の合計額	規模を大きく
	j.売上高	8	当期の売上高	規模を大きく
返済能力	k.債務償還年数	10	$(\text{長期・短期借入金合計} + \text{社債}) \div (\text{営業利益} + \text{当期減価償却実施額})$ 今ある借入が利益によって完済できるまでに何年かかるかを測る指標	7年以内
	l.インタレスト・カバレッジ・レシオ	15	$(\text{営業利益} + \text{受取子息配当金}) \div (\text{支払利息割引料})$ 金融費用の支払能力を示す指標	4倍程度
	m.キャッシュフロー額	20	$\text{営業利益} + \text{当期減価償却費実施額}$	規模を大きく

メガバンクの方がドライに指標で判断する傾向があります。

信用格付の主観的評価項目

●信用格付の主観的評価の例(200点満点中71点)

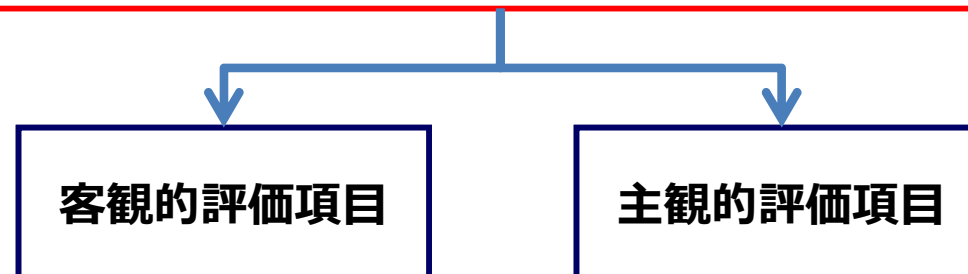
客観的評価項目	配点	内容
a.成長性	10	その企業が成長期にあるのか、安定期にあるのか、下降期にあるのかを判断 過去からの業績推移が判断材料
b.マネジメント力	10	経営者のマネジメント力を判断 経営者の人柄、リーダーシップ、従業員との関係が良好であるか
c.営業基盤	10	営業力を判断 営業責任者や営業組織の内容が良いか
d.マーケット状況	7	おかれているマーケットの競争状態を判断
e.競争力	7	業界他社との競争力を判断 商品力、営業力等総合的な判断
f.シェア状況	7	業界内でのシェア状況を判断
g.株主	5	上場しているか非上場か、株主が安定しているかを判断
h.業歴	5	創業依頼の年数で判断
i.マーケット規模	4	おかれているマーケットの規模を判断
j.商品開発力	3	商品開発力が高いかを判断
k.従業員の質	3	従業員の能力や意欲はどのような状態にあるのかを判断

銀行員との人間関係も影響してきますので注意が必要です。

貸出利率の決定

利率の決定

a.調達金利	預金者・金融機関同士の市場・日銀からの調達コスト
b.経費率	人件費・支店の地代・書籍・システムなどの経費を銀行全体の融資の比率で割ったもの
c.目標収益率	銀行の儲け分
d.倒産確率	企業に付ける格付毎に倒産確率を出す



格付による上乗せ利率が決定

a.b.c.dの合計により利率決定

逆に言えば、**格付を上げれば利率は下がります**

企業の評価

正常先判定の財務状況によるマトリックス(イメージ)

期間損益(経常、当期利益)		黒字、あるいは一過性赤字。		当季赤字	
実質自己資本		キャッシュフロープラス		キャッシュフローマイナス	
プラス	実質自己資本≥(払込資本÷2)	①正常先	②要注意先	③要注意先	
	実質自己資本<(払込資本÷2)	④要注意先	⑤要注意先		
マイナス	短期解消確実	⑦要注意先	⑧要注意先	⑨破綻懸念先	
	計画期間解消確実	⑩要注意先	⑪要注意先		

債務償還年数によるマトリックス(イメージ)

債務償還年数		10年以内	30年以内	50年以内	50年超
実質自己資本 プラス		正常先	※2要注意先	要注意先	破綻懸念先
		5年以内	要注意先	破綻懸念先	破綻懸念先
マイナス		5年以上	※1破綻懸念先	破綻懸念先	破綻懸念先

※1: 5年以上でも、実質自己資本マイナス解消を客観的に疎明できる場合は要注意の蓋然性が高いことになります。

※2: 業種特性により(例えば病院、ホテルなど設備投資型ビジネスなど)債務償還年数が10年を超えた場合でも正常先となる場合があります。

図表1

銀行内信用格付、外部格付けと債務者区分の関係 (格付と債務者区分の関係はイメージ)

銀行格付	外部格付	債務者区分	定義	区分
1 AAA		正常先	業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者	正常債権
2 AA				
3 A				
4 BBB				
5 BB				
6 B				
		要注意先	金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者 業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者	不良債権
7 CCC				
8		その他要管理先	要注意先の内、要管理債権以外の債務者	
9		要管理先	要注意先に対する債権のうち、3ヶ月以上延滞または貸出条件緩和を受けた債務者	
10		破綻懸念先	経営難の状態にあり今後経営破たんに関する可能性が大きいと認められる先	
11		実質破綻先	法的破綻は生じていないが事業継続の可能性が絶望的になっている先	
		破綻先	法的破綻が生じ事業継続が絶たれた先	

図表2

＜企業評価の例＞

	格付	ポイント	債務者区分
150点以上	1	リスク全くなし	正常先
130点以上～150点未満	2	ほとんどリスクなし	
105点以上～130点未満	3	リスク微笑	
80点以上～105点未満	4 (i)	リスクがあるが良好水準	
70点以上～80点未満	4 (ii)		
60点以上～70点未満	4 (iii)		
50点以上～60点未満	5 (i)	リスクがあるが平均的水準	
40点以上～50点未満	5 (ii)		
35点以上～40点未満	5 (iii)		
24点以上～35点未満	6	ややリスクが高いが許容範囲	
24点未満	7	リスク高く徹底管理	要注意先
	8	現在債務不履行	破綻懸念先
	9	債務不履行で目途たたず	実質破綻先
	10	履行の目途全くなし	破綻先

格付	債務者区分	企業の健康状態
1 2 3 4 5 6	正常先	業況が潤滑で、かつ財務内容にも特別の問題がないと認められる。 債務超過解消年数＝1年以内 債務償還年数＝10年以内
7	要注意先	元本の返済もしくは利息の支払いが延滞している債務者 経常利益が2年間連続赤字の会社 債務超過解消年数＝2年3年 債務償還年数＝10年～15年
8	要管理先(3ヶ月以上延滞債権)	利息の支払いが3ヶ月以上延滞している債務者 債務超過解消年数＝3年～4年 債務償還年数＝15年～20年
	要管理先(貸出条件緩和債権)	金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄等の取り決めをおこなった債務者 債務超過解消年数＝4年～5年 債務償還年数＝20年～30年
9	破綻懸念先(6ヶ月以上延滞)	事業を継続しているものの、実質的に債務超過の状態にあり、元本および利息の回収に重大な懸念がある。つまり、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後経営破綻に陥る可能性がある債務者 債務超過解消年数＝5年以上 債務償還年数＝30年超
10	実質破綻先	形式的には事業継続しているが、多額の不良債権が発生しており、債務者の返済能力より過大な借入金が残存。つまり、再建の見通しがつかない状況が認められ、実質的に経営破たんしている。
	破綻先	法的・形式的に経営破綻(清算、整理、更正、破産・・・)
☆債務超過解消年数＝債務超過金額／経常利益 ☆債務償還年数＝有利子負債／税引後当期純利益		

銀行員が気にする箇所P/L

(単位：千円) 損益計算書 自平成●●年4月 1日
至平成●●年3月31日

勘定科目	金額
売上高	
売上原価	
売上総利益	
販売費及び一般管理費	
営業利益	
営業外利益	
受取利息・配当金	
その他	
営業外費用	
支払利息	
その他	
経常利益	
特別利益	
固定資産売却益	
特別損失	
投資有価証券評価損	
税引前当期純利益	
法人税・住民税及び事業税	
当期純利益	

▼ 売上総利益までのチェックポイント

▼ 営業利益までのチェックポイント

▼ 経常利益までのチェックポイント

▼ 当期純利益までのチェックポイント

銀行はここを見ます
前期と比べます

銀行員が見るB/S

(単位：千円)

貸借対照表

平成●●年3月31日現在

勘定科目	金額	勘定科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
売掛金		短期借入金	
有価証券		未払金	
商品		未払法人税等	
貸倒引当金		未払費用	
その他		その他	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		社債	
建物・構築物		長期借入金	
機械・装置		その他	
車両・運搬具			
工具・備品			
土地			
建物仮勘定			
その他			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資・その他の資産			
投資有価証券			
破産更生債権等			
その他			
繰延資産			
開発費			
その他			
資産合計		負債・純資産合計	

流動資産チェックポイント

固定資産チェックポイント

流動負債チェックポイント

固定負債チェックポイント

純資産の部チェックポイント

不良債権は？

◎不良債権が多いと思ったような資金繰りができなくなる

含み損は？

◎時価に直すと価値が下がっているものはないか？

担保提供は？

◎担保物件であれば流動資産でも流動性が低くなる

滞留在庫は？

◎いつまでも持っていて現金化されない、資金繰りに影響

売掛金を買掛金に比べて異常に多ければ、不良債権や仕入条件の悪さなどが予想される。

たな卸資産を買掛金よりも異常に多ければ、商品の回転率が悪い証拠

※注記事項 割引手形、裏書手形、減価償却費累計額

総資本経常利益率と当座比率

総資本経常利益率

経常利益

総資本

× 100

- 投入した資本の利回りを示す
- 銀行の利率よりは高目の5～10%は欲しい

当座比率

当座資産

流動負債

× 100

- 当面の返済能力を示すもの
- 100%を超えるのが理想だが近ければ問題なし

(単位：千円)

貸借対照表

平成●●年3月31日現在

勘定科目	金額	勘定科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
売掛金		短期借入金	
有価証券		未払金	
商品		未払法人税等	
貸倒引当金		未払費用	
その他		その他	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		社債	
建物・構築物		長期借入金	
機械・装置		その他	
車両・運搬具			
工具・備品			
土地		負債合計	
建物仮勘定			
その他		純資産の部	
無形固定資産		株主資本	
ソフトウェア		資本金	
その他		資本剰余金	
投資・その他の資産		利益剰余金	
投資有価証券		自己株式	
破産更生債権等		評価・換算差額等	
その他		有価証券評価差額金	
繰延資産		新株予約権	
開発費		少数株主持分	
その他			
資産合計		純資産合計	
		負債・純資産合計	

※注記事項 割引手形、裏書手形、減価償却費累計額

流動負債チェックポイント▼

固定負債チェックポイント▼

純資産の部チェックポイント▼

固定比率と自己資本比率

固定比率

固定資産

自己資本

× 100

■固定資産を自己資産で賄えているか？

■100%を切れればかなり安心

自己資本比率

自己資本

総資本

× 100

■総資本の中にある返済不要資産

■30%以上は最低欲しい。理想は50%以上

(単位：千円)

貸借対照表

平成●●年3月31日現在

勘定科目	金額	勘定科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
売掛金		短期借入金	
有価証券		未払金	
商品		未払法人税等	
貸倒引当金		未払費用	
その他		その他	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		社債	
建物・構築物		長期借入金	
機械・装置		その他	
車両・運搬具			
工具・備品		負債合計	
土地		純資産の部	
建物仮勘定		株主資本	
その他		資本金	
無形固定資産		資本剰余金	
ソフトウェア		利益剰余金	
その他		自己株式	
投資・その他の資産		評価・換算差額等	
投資有価証券		有価証券評価差額金	
破産更生債権等		新株予約権	
その他		少数株主持分	
繰延資産		純資産合計	
開発費		負債・純資産合計	
その他			
資産合計			

※注記事項 割引手形、裏書手形、減価償却費累計額

流動負債チェックポイント▼

固定負債チェックポイント▼

純資産の部チェックポイント▼

総資本経常利益率と自己資本当期利益率

総資本経常利益率

経常利益

総資本

× 100

- 経営投下資本の効率性
- 日本企業平均5% 経営状態が良好10%

自己資本当期利益率

当期利益(税引後利益)

自己資本(純資産)

× 100

- ROE。株主の投資に対してのリターン率
- 日本企業平均3% 米企業平均10%

(単位：千円)

貸借対照表

平成●●年3月31日現在

勘定科目	金額	勘定科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
売掛金		短期借入金	
有価証券		未払金	
商品		未払法人税等	
貸倒引当金		未払費用	
その他		その他	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		社債	
建物・構築物		長期借入金	
機械・装置		その他	
車両・運搬具			
工具・備品		負債合計	
土地		純資産の部	
建物仮勘定		株主資本	
その他		資本金	
無形固定資産		資本剰余金	
ソフトウェア		利益剰余金	
その他		自己株式	
投資・その他の資産		評価・換算差額等	
投資有価証券		有価証券評価差額金	
破産更生債権等		新株予約権	
その他		少数株主持分	
繰延資産			
開発費		純資産合計	
その他		負債・純資産合計	
資産合計			

※注記事項 割引手形、裏書手形、減価償却費累計額

総資本利益率と総資本回転率

総資本利益率

これを上げれば収益性があがるということ

視点は2つ

利益

効率

売上経常利益率

総資本回転率

2つを
組み合わせると

売上経常利益率 × 総資本回転率 = 総資本経常利益率

収益は「利益」か「効率」をよくすればあがる

効率化は回転率で改善する

総資産 →10億円

売上債権 →2億円
たな卸資産→4億円
固定資産 →2億円
その他資産→2億円

売上高 →10億円

経常利益 →1億円

総資本回転率は
10/10で**1回転**

総資本利益率は
1/10 × 100%で**10%**

$$\text{回転率} = \frac{\text{売上高}}{\text{回転率を出したいもの}}$$

売上債権回転率 = $10/2 = 5$ 回転

たな卸資産回転率 = $10/4 = 2.5$ 回転

固定資産回転率 = $10/2 = 5$ 回転

その他回転率 = $10/2 = 5$ 回転

この回転率が悪い

- ・たな卸資産を1億にし回転率を10にする
- ・総資産は7億だが売上10億なら
 $1/10 \times 10/7 \times 100\% = 14.3\%$

回転率をあげれば「**収益**」はあがる

「利益」の視点で収益性を見る

売上総利益率

売上総利益

売上高

- 業界によって差はあるが30%くらい
- 低下の原因は、販売量・販売単価・製造原価・商品構成など

売上営業利益率

営業利益

売上高

- 10～15%くらい
- 低下の原因は販売管理費用など

売上経常利益率

経常利益

売上高

- サービス業は15%くらい。その他は5～7%くらい
- 低下の原因はたな卸資産の不良や支払利息の圧迫など

(単位：千円)

損益計算書

自平成●●年4月 1日
至平成●●年3月31日

勘定科目	金額
売上高	
売上原価	
売上総利益	
販売費及び一般管理費	
営業利益	
営業外利益	
受取利息・配当金	
その他	
営業外費用	
支払利息	
その他	
経常利益	
特別利益	
固定資産売却益	
特別損失	
投資有価証券評価損	
税引前当期純利益	
法人税・住民税及び事業税	
当期純利益	

▼ 売上総利益までのチェックポイント

▼ 営業利益までのチェックポイント

▼ 経常利益までのチェックポイント

▼ 当期純利益までのチェックポイント

生産性の分析

固定資産回転率

売上高

固定資産

× 100

■固定資産が稼働しているかを示す

■日本企業平均

製造業1.91 科学1.54 石油2.51 機械1.85

電気2.17 自動車2.39 商業10.52

不動産0.54 電力0.42

設備投資効率

粗付加価値額

有形固定資産

× 100

■固定資産は効率よく利益を得ているかを示す

■日本企業平均

製造業77.32 科学60.94 石油36.02 機械90.82

電気127.71 自動車77.98 商業102.95

不動産25.56 電力27.74

(単位：千円)

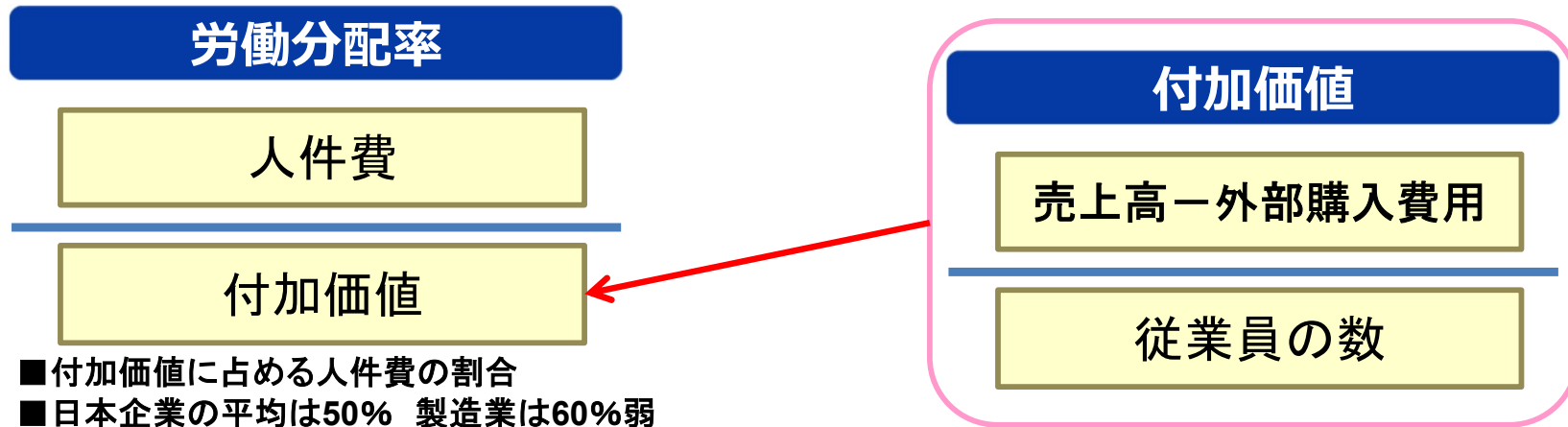
貸借対照表

平成●●年3月31日現在

勘定科目	金額	勘定科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
売掛金		短期借入金	
有価証券		未払金	
商品		未払法人税等	
貸倒引当金		未払費用	
その他		その他	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		社債	
建物・構築物		長期借入金	
機械・装置		その他	
車両・運搬具			
工具・備品		負債合計	
土地		純資産の部	
建物仮勘定		株主資本	
その他		資本金	
無形固定資産		資本剰余金	
ソフトウェア		利益剰余金	
その他		自己株式	
投資・その他の資産		評価・換算差額等	
投資有価証券		有価証券評価差額金	
破産更生債権等		新株予約権	
その他		少数株主持分	
繰延資産			
開発費		純資産合計	
その他			
資産合計		負債・純資産合計	

※注記事項 割引手形、裏書手形、減価償却費累計額

労働分配率



人件費を減らすか付加価値の割合を増やせば労働分配率は小さくなる

一人あたりの人件費を抑えるか、労働生産性をあげれば労働分配率は小さくなる

生産性向上は「固定資産」と「人件費」が鍵

安全性と資金繰りをセットで考える

流動比率

流動資産

流動負債

× 100

■ 安全性を示す

■ 100%を切るとまずい。理想は200%以上

■ 現金・預金

ペイオフ。預け先の経営状況は？

銀行取引約定書の相殺は？

■ 受取手形

決済日は？発行先の経営状態は？

■ 売掛金・短期貸付金

不良債権になる可能性は？

■ 有価証券

含み損のリスクは？

■ たな卸資産

売れない商品・在庫はないか？

■ その他流動資産

換金性のないものはないか？

(単位：千円)

貸借対照表

平成●●年3月31日現在

勘定科目	金額	勘定科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
売掛金		短期借入金	
有価証券		未払金	
商品		未払法人税等	
貸倒引当金		未払費用	
その他		その他	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		社債	
建物・構築物		長期借入金	
機械・装置		その他	
車両・運搬具			
工具・備品		負債合計	
土地		純資産の部	
建物仮勘定		株主資本	
その他		資本金	
無形固定資産		資本剰余金	
ソフトウェア		利益剰余金	
その他		自己株式	
投資・その他の資産		評価・換算差額等	
投資有価証券		有価証券評価差額金	
破産更生債権等		新株予約権	
その他		少数株主持分	
繰延資産		純資産合計	
開発費			
その他			
資産合計		負債・純資産合計	

※注記事項 割引手形、裏書手形、減価償却費累計額

流動負債チェックポイント▼

固定負債チェックポイント▼

純資産の部チェックポイント▼

安全性と資金繰りをセットで考える

流動比率

流動資産

流動負債

× 100

■ 安全性を示す

■ 100%を切るとまずい。理想は200%以上

■ 現金・預金

ペイオフ。預け先の経営状況は？

銀行取引約定書の相殺は？

■ 受取手形

決済日は？発行先の経営状態は？

■ 売掛金・短期貸付金

不良債権になる可能性は？

■ 有価証券

含み損のリスクは？

■ たな卸資産

売れない商品・在庫はないか？

■ その他流動資産

換金性のないものはないか？

(単位：千円)

貸借対照表

平成●●年3月31日現在

勘定科目	金額	勘定科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
売掛金		短期借入金	
有価証券		未払金	
商品		未払法人税等	
貸倒引当金		未払費用	
その他		その他	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		社債	
建物・構築物		長期借入金	
機械・装置		その他	
車両・運搬具			
工具・備品		負債合計	
土地		純資産の部	
建物仮勘定		株主資本	
その他		資本金	
無形固定資産		資本剰余金	
ソフトウェア		利益剰余金	
その他		自己株式	
投資・その他の資産		評価・換算差額等	
投資有価証券		有価証券評価差額金	
破産更生債権等		新株予約権	
その他		少数株主持分	
繰延資産		純資産合計	
開発費			
その他			
資産合計		負債・純資産合計	

※注記事項 割引手形、裏書手形、減価償却費累計額

流動負債チェックポイント▼

固定負債チェックポイント▼

純資産の部チェックポイント▼

設備投資の考え方

(単位：千円)

貸借対照表

平成●●年3月31日現在

固定比率

固定資産

自己資本

× 100

- 設備投資が妥当な範囲か示す
- 100%未満であること

固定長期適合率

固定資産

自己資本

固定負債

× 100

- 短期資金で長期投資をしていなか図る
- 100%未満でないはず

流動資産チェックポイント

固定資産チェックポイント

流動負債チェックポイント

固定負債チェックポイント

純資産の部チェックポイント

勘定科目	金額	勘定科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
売掛金		短期借入金	
有価証券		未払金	
商品		未払法人税等	
貸倒引当金		未払費用	
その他		その他	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		社債	
建物・構築物		長期借入金	
機械・装置		その他	
車両・運搬具			
工具・備品		負債合計	
土地		純資産の部	
建物仮勘定		株主資本	
その他		資本金	
無形固定資産		資本剰余金	
ソフトウェア		利益剰余金	
その他		自己株式	
投資・その他の資産		評価・換算差額等	
投資有価証券		有価証券評価差額金	
破産更生債権等		新株予約権	
その他		少数株主持分	
繰延資産		純資産合計	
開発費			
その他			
資産合計		負債・純資産合計	

※注記事項 割引手形、裏書手形、減価償却費累計額

総資本利益率と総資本回転率

安全性(会社の支払能力)の分析

静態分析

お金のストックで見る

流動比率・当座比率

動態分析

お金のフローで見る

経常収支比率

流動比率

$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100\%$

当座比率

$\text{当座資産} / \text{流動負債} \times 100\%$

経常収支比率

$\text{経常収支} / \text{経常支出} \times 100\%$

100%以上

指標目安

流動比率	流動資産／ 流動負債	・流動資産による流動負債の支払能力を示します。 ・会社の支払能力を知るための指標の1つで、高ければ返済能力があり安全性が高いことがわかります。 理想は200%以上 標準は150% 100%以下は黄信号 上場企業の平均:120%	自己資本比率	自己資本／ 総資本	・自己資本とは会社が株券を発行して調達した資本金や、利益の一部を積み立てた剰余金、法定準備金などのことを言います。その自己資本が総資本に対して何%なのかを見る指標です。 ・株主資本比率とも呼ばれています 50%以上→理想 30%～50%の範囲→健全 30%未満→黄信号
当座比率	当座資産／ 流動負債	・即座に支払う能力があるのかないのか、換金性の高い資産がどれくらいあるのか判断する指標の一つです。 ・流動比率をより厳しくした数値です。特に換金性の高い資産は当座資産と呼ばれます。 理想は100%以上 標準は90% 80%を割ると黄信号	総資本経常利益率	経常利益／ 総資本金額	総資産がどれだけの経常利益を生み出しているか(投下資金の効率性)という最も重要な指標 6%以上→理想 3%～6%の範囲→健全 2%以下→黄信号
固定比率	固定資産／ 自己資本	・固定資産の調達が自己資本でどのくらいまかなわれているのかを示す指標の一つです。 ・一般的に自己資本の範囲内に収めることが望ましいとされています。 ・設備投資過剰の疑いがある場合に固定比率をチェックしてください。 100%以下→理想 100%～120%の範囲→健全 200%を超える→黄信号	債務超過解消年数	債務超過金 額／経常利 益	1年⇒正常先 2年～5年⇒要注意先 5年以上⇒破綻懸念先
			債務償還年数	有利子負債 ／税引き後 当期純利益	10年以下⇒正常先 10年～30年⇒要注意先 30年超⇒破綻懸念先
固定長期適合率	固定資産／ (自己資本 + 固定負 債)	これが100以上であるとは、事業に必要な基本的に資産である(はずの)固定資産が自己資本と固定負債では賄うことができず、流動資産で賄われていることになり非常に好ましくない状態である。			

借入対策チェックポイント

①銀行から借りやすい決算書を作る

収益性・安全性・成長性・債務償還能力を見られます。**決算の半年前から着地を予測して戦略的な対策を打つ事が重要**です。

②資金使途と返済財源を明らかにする

資金繰り表をつくって資金使途と返済財源の健全性をアピールすることはとても大切です。

赤字の補填ではと疑ってきますし、財源の透明性があれば有利になります。

試算表を毎月提出するくらいで丁度よく、提供する財務情報に比例して、有利になると考えましょう。

また、関連会社などがあれば、関係を明確にしておくことも重要です。資金が関連会社に流用する事を恐れているのです。

③税金は滞納しない

税金、社会保険料、公共料金を滞納していれば、銀行はお金を貸してくれません。

④金融機関に初めて接触する際には、誰かに紹介してもらうこと

資金繰りに困っているのではと疑われるので、新規の飛び込みは非常に警戒されます。

できれば優良企業からの紹介で繋いで貰うことが安心です。

消費者金融や商工ローンからお金を借りていると、銀行から融資を受けるのはかなり難しくなります。

銀行が信用情報を調べることはあまりないので、決算書等の作成方法に気を付けていれば、

ばれないことも多いのですが、基本的には、これらの高金利の融資を受けていることが判明すれば、

銀行のプロパー融資を受けることはできないと考えてください。

銀行は、高金利の融資に手を出している会社は、とても「危ない会社」と考えているからです。

⑤資金の動きの多い口座を開設する

お金の流れがわかるので、銀行側からは有利に働きます。一方銀行取引約定書の相殺項目には気を付けないといけません。

銀行から借りやすい決算書を作る

税理士事務所が作成する決算書は税制対策の為のものです。
銀行評価を下げてしまう会計処理になってしまうケースもあるので、しっかり対応しましょう。

不自然に大きな現金残高	損金にできない経費を現金勘定に含めてしまった結果です。決算書の信頼性を損ないますので適正な残高にしましょう。
過大な売掛金残高	業界平均や取引条件からあるべき残高は、銀行に推定されてしまいますので、安易に売掛金勘定を膨らませて粉飾すると信頼を損ないます。業界平均からかい離をしないようにしましょう。
過大な在庫残高	在庫も同様に業種から適正在庫水準を簡単に推測されてしまいますので、安易に架空在庫を計上して粉飾するのは、誤りです。適正残高を心がけましょう。
受取手形の割引	手形を割引けば、有利子負債が減り、債務償還年数が短くなり、格付けは改善します。
未収入金	継続反復して発生するのであれば、売掛金として処理してください。運転資金が大きくなり、借入のときに資金使途の説明がしやすくなります。また、債務償還年数を計算するときは、有利子負債から運転資金を控除するので、債務償還年数も短くなり、格付けが改善します。
仮払金	よく見かける勘定科目ですが、費用を未処理にしているだけではないかと疑われます。あまり多用してはならない勘定科目です。
社長貸付金	中小企業の決算書ではよく見かける科目ですが、銀行がとても嫌がる勘定科目です。会社のお金を私的に流用していると疑われるおそれがありますので、期末には残らないようにするべきです。
創立費・開業費	資産とはみなされないの、計画的に償却していくべきです。残高をいつまでも放置しておいてはいけません。
買掛金と未払金の区分	原価に対応する債務を買掛金といいます。買掛金に相当しない債務は、未払金に区分してください。買掛金が小さくなれば、その分だけ運転資金が増加して借入のときに資金使途の説明がしやすくなります。、債務償還年数を計算するときは、有利子負債から運転資金を控除するので、債務償還年数も短くなり、格付けが改善します。
社長借入金	この勘定科目は、社長からの出資の一種とみなされますので、残高が肯定的に評価されます。積極的に『長期負債』の区分に独立表示しなければなりません。よく、長期借入金に含めて開示している決算書を見かけますが、とてももったいない処理です。
長期借入金	返済期限が決算日以後1年超の借入金は、必ず長期借入金にしてください。安全性の指標が改善します。
社長からの借入金が多額にある場合の対策①	繰越欠損金の範囲内で債務免除をすれば、税金がかからずに自己資本を大きくすることができるので、安全性の指標が著しく改善します。
社長からの借入金が多額にある場合の対策②	社長が会社への債権を現物出資することによって、借入金を資本金へ振り返ることができます。デットエクイティスワップといわれる方法です。これにより、自己資本比率が改善して、安全性の指標が著しく改善します。中小企業でもよく使われる手法です。ただし、債務超過状態であったりすると債務免除益を認定されることがありますのでご注意ください。
家賃収入	減価償却費は、販管費に計上されているのですから、売上に計上しましょう。売上総利益、営業利益を改善できます。
資産の売却収入	継続的に発生するものであれば、特別利益ではなく、売上に計上しましょう。売上総利益、営業利益、経常利益を改善できます。
不良在庫の処分損	売上原価に含めてしまっている会社が多いですが、臨時的な損失なので特別損失に計上しましょう。売上総利益、営業利益、経常利益が改善します。
見本品	売上原価に含めてしまっている会社が多いですが、れっきとした販促費なので販管費に計上しましょう。売上総利益が改善します。
退職金	零細企業ではめったに発生しない費用なので臨時的な支出として特別損失に計上しましょう。営業利益、経常利益が改善します。
特別償却	設備投資をした場合には、租税特別措置法により特別償却が認められることがあります。会計処理は、減価償却によらずに、剰余金処分により準備金とし積み立ててください。その分だけ決算書上は、減価償却費が減少して、営業利益、経常利益、当期利益が大きく計上され、格付けが改善します。
減価償却の未計上	利益を大きく見せるために計上していないことを簡単に見抜かれてしまいますので、ある程度は、規則的に償却する必要があります。
貸倒引当金の会計処理	差額繰り入れ法にしてください。会計的には正しい処理ですし、営業利益、経常利益が改善します。さらに財務スコアリングモデルではキャッシュフローがなぜか改善してしまうので、債務償還年数も短くなり、有利です。
営業外収益	営業外収益の中で定款に会社の目的として記載しているものがあれば、売上高に振り替えるべし。また売上原価や販売費・管理費のマイナス表示にできるものがないか検討すべし。
特別損失	売上原価や販売費・管理費のなかで、過年度の費用や、今期だけの臨時巨額な損失があれば、特別損失に振りかえる。

格付けアップ対策① 決算対策（主観的評価項目）

決算書は、黒字であればよいというものではありません。
銀行格付けを改善するためには、総合的な決算対策が必要です。

全体バランス

決算書は、利益が計上されていればよいというものではありません。
全体のバランスを考えて決算を組まなければなりません。
売掛金や在庫残高、負債の大きさ、自己資本残高の大きさも、格付けに大きく影響してきます。

勘定科目の使い方

一例を挙げれば、多くの会計事務所が、処理できない経費を、
貸付金や仮払金として処理してしまいが、銀行は、この貸付金や仮払金をとても嫌います。
税務的には正しい処理ですが、格付け対策としてはやってはいけない処理です。

初歩的な会計原則の遵守

銀行マンは、会計の初歩も勉強しているので、一見して公正な会計慣行を無視しているとわかる決算書も嫌われます。たとえば、減価償却を計上しないで利益を調整したりするとすぐにばれてしまい、
格付けを下げられてしまいます。

会計基準の見直し

会計処理の方法を変えることによって格付けを改善できることがあります。
売上の計上基準を適正化したり、原価計算の実施により在庫評価を見直したりすることにより、
決算書の内容を変えることができます。

格付けアップ対策② 主観的評価項目1

事業計画書を添付

決算書に事業計画書を添付して、銀行に提出しましょう。

それによって**銀行は、会社の経営実態と戦略を知ることができます。**

計画的な経営ができる会社であるという評価は、格付けを改善します。

会社の長所を添付

決算書にあらわれない会社の長所は、第二次・第三次評価でひろわれることになっています。

しかし、実際には、口頭でいくら銀行の担当者に説明したところで、格付けにはなかなか反映されません。

第一次評価は、決算書上の数値を入力するだけです。

しかし、第二次評価・第三次評価で会社の評価をよくするためには、手間をかけて説明資料を作成しなければなりません。

自分で説明資料をつくるわけですから、その内容が間違っていれば自分の責任です。会社の実態をよほど知らないで資料がつくれません。

そこで、A4用紙一枚に会社の定性的な強みや、潜在的な返済能力を書きだして決算書に添付しましょう。

銀行員にとりましては、会社情報を得られるのみならず、**この資料を格付け査定資料としてもそのまま活用できるため、大変に喜ばれます。**

決算書で与えられた格付けを、第二次評価や、第三次評価で変えるのは、難しいことですが、会社の努力次第で不可能というわけではありません。なぜなら、金融庁も『金融検査マニュアル別冊(中小企業融資編)』で、中小企業には特別の計らいをするように求めているからです。

例えば、次のような項目があれば、文章にまとめて必ず銀行マンに渡してください。

【**実態バランスシートによる評価**】 土地・有価証券などの資産に含み益はあるなら、その金額。

【**経営者と会社を実質同一体とみなす**】 経営者からの借入金があるなら、その借入については、会社から返済を求めるつもりはなく、資本と同一とみなせる旨。経営者に資力があるなら、その具体的内容。

【**販売力**】 独自の営業ルート。参入の難しい商圈。営業部門の販売ノウハウ。

【**経営者の資質**】 事業経験・経歴、経営方針、過去の実績。

【**技術力**】 商品開発力。特許権などの知的財産権。法律に基づき技術力などを勘案して承認された計画。

【**市場の将来性・成長性**】 市場が拡大基調にあるならそれを裏付ける資料を提出しましょう。

【**マスコミ掲載記事**】 銀行は、マスコミに弱いので掲載記事があれば添付しましょう。

格付けアップ対策② 主観的評価項目2

四半期毎の報告

四半期ごとに銀行へ財務状況を報告しましょう。

銀行への報告は、損益計算書や貸借対照表の提出だけでなく、必ず、資金繰り実績も報告してください。

銀行は、会社の資金繰り、とくに、営業キャッシュフローに注目しています。

税理士事務所に頼むと損益計算書と貸借対照表しか用意してくれないことが多いので
営業キャッシュフローのわかる資金繰り実績を出してくれるように念押ししてください。

営業キャッシュフローが長期的にプラスであることを理解してもらえれば、
銀行が資金支援を打ち切ることは絶対にありません。

格付けアップ対策 借入金返済1

役員貸付金を資本金へ

役員からの借入金を決算書に計上している会社をよく見かけますが、これはとても、勿体ないことです。『デッドエクウティスワップ』により、借入金を資本金に振り替えることにより銀行の格付けを改善できます。難しい手続きではありません。数万の手数料を払えば、2、3週間で実行できます。借入金が増え、資本金が増えるので、格付けの判断要素である自己資本比率が改善し、債務償還年数も短くなります。会社の負債が減少し、資本が増加した訳ですから、会社の体力が増したと解釈され、格付けは著しく改善します。

運転資金の削減

得意先や仕入先との回収・支払条件を有利にすれば、会社の資金繰りを改善するだけでなく、銀行の格付けを改善することができます。

得意先には売上代金の回収サイトの短縮を、仕入先には購入代金の支払いサイトの延長を申し入れます。

このことにより、資金繰りが楽になりますので、その余剰資金で借入金を返済します。

決算書上、負債の部が減少し、会社の体力が増したことになります。

銀行格付けの判断要素である、流動比率、自己資本比率、総資本経常利益率、債務償還年数が改善します。

定期預金の解約

金融機関からの多額の借入れをしている一方、相当額の定期預金をさしだしている会社を結構見かけます。とても勿体ないことです。

定期預金を預けている銀行以外のほかの銀行からの評価がその分だけ下がっているからです。

預金を解約し、借入金の一括(一部)返済に充てると、今後の支払い利息が不要になるだけでなく、会社の負債が減少しますので、会社の格付けを改善することができます。

自己資本比率、債務返済能力が、ともに改善するからです。

従来の金融機関は融資先の預金解約にととても消極的でしたが、現在ではよく行われています。

なぜなら、金融機関にとりましても、融資先の格付けを上げることにはメリットがあるからです。

借入金の消し方

社長借入金はいいいことが何もありません。

銀行からみて評価が下がります

財務数値の中での重要な指標である「**自己資本比率**」が悪くなっています。

相続の際に相続税が高くなります

社長が会社に貸している債権は相続財産として相続税の対象になります。
その場合、**会社が債務超過であっても貸付金の残高がそのまま相続税の対象とされます。**

社長借入金の消し方

債権放棄

社長に会社に対する債権を書面で放棄してもらえば、「債務免除益」という収入になるので会社の赤字の補填にすることができます。ただし、債務免除益の金額が税務上の繰越欠損の金額を超える場合は法人税等の対象になります。

資金繰りの中から返済

役員報酬をはじめとする人件費・経費の削減による余剰資金から社長借入金の返済をうけます。ただし、社長借入金の返済は経費にはなりません。税金を払ったあとの余剰資金から返済をうけます。

資本金に振り替える

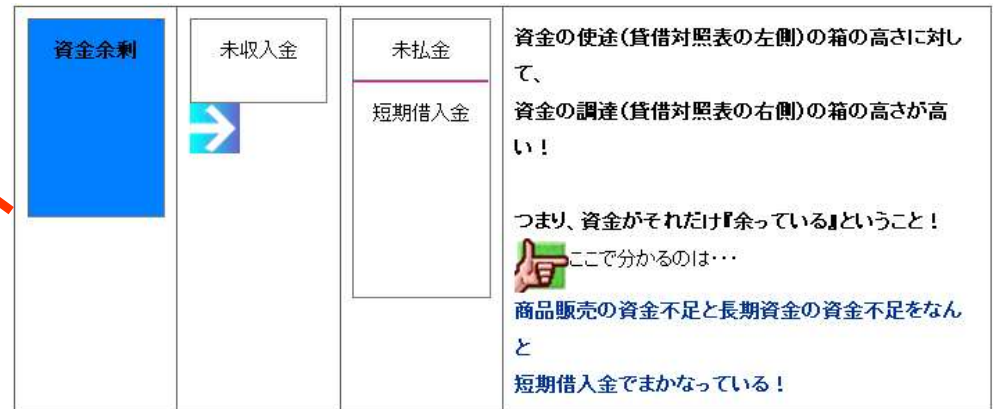
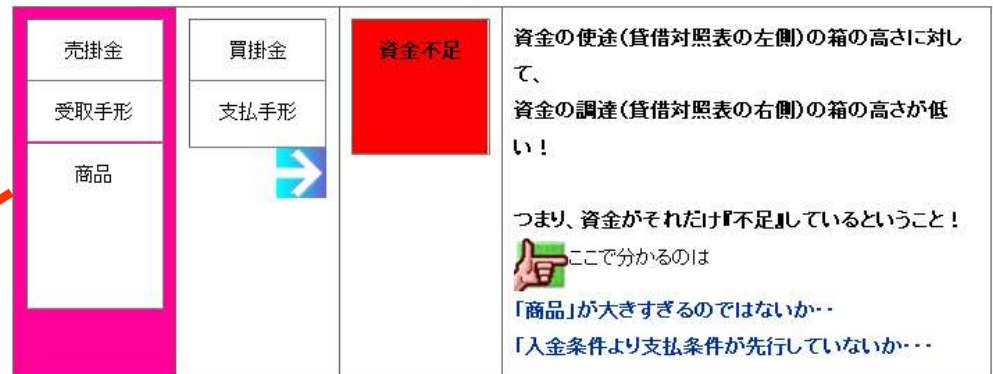
所謂DES。社長借入金を現物出資し資本増強を行います。

簿外資産等の当込み

保険や定期などの解約による当込み

1.基礎代謝を高めコレステロールのたまりにくい体質に変えます

お金の種類	具体的な対策
商品販売の仲間	売掛金・受取手形の入金サイトの短縮
	買掛金・支払手形の支払サイトの延長
	滞留債権の早期回収
	滞留在庫の処分
長くお金が寝る仲間	遊休不動産の売却
	借入金の条件変更
	増資
早めに支払う仲間	有価証券の売却
	借入金の条件変更



資金繰り対策 キャッシュフロー

2.血液をサラサラにして、からだ全身に血液が回るようにします

- 利益率の向上
- 売上債権の早期回収
- 支払債務のサイト見直し交渉
- 在庫圧縮

- 営業活動からのキャッシュフローの範囲内の投資
- 不動産の証券化
- 遊休不動産の売却
- 終身保険の活用
- 生命保険からの借入・解約

- 借入金のリスケジューリング
- 社員持株会・業者持株会の創設
- 公的助成金の申請

＋・▲・▲ 型	➡	営業活動によるキャッシュフローが大きくプラスであれば、着実に収益を伸ばしていける構造を構築している理想的な優良企業とみる事が出来ます。
優良型		
＋・▲・＋ 型	➡	現在の事業が順調で、開発投資や事業買収など積極的な投資の為に資金調達を行なっている企業とみる事が出来ます。
積極投資型		
＋・＋・▲ 型	➡	現在の事業でまだ稼いでいるが、財務体質改善や不要資産の売却などを行なう事で現状を変革しようとしている企業とみる事が出来ます。
出直し型		
▲・▲・＋ 型	➡	営業活動によるキャッシュフローがマイナスという現状打開の為に資金を調達し積極的に投資を行なっている企業とみる事が出来ます。
一発逆転型		
▲・＋・▲ 型	➡	現在の事業がうまくいかず、銀行が見放した為、資産を売却し食いつなぐと同時に融資の引き上げに応じざるを得ない状況にある企業とみる事が出来ます。
お先真っ暗型		
▲・＋・＋ 型	➡	現在の事業の採算性が悪い為、資産を売却して資金を得、また、資金調達する事で資金を得ている状態にあり、最悪の状態の前後にある企業とみる事が出来ます。

キャッシュフロー計算書のポイントはここだ！

1.営業キャッシュフロー（百万円）

経常利益	11
法人税等の支払	-5
減価償却費	4
売上債権の減少<増加>	3
棚卸資産の減少<増加>	1
その他資産の減少<増加>	-1
買入債務の増加<減少>	-4
割引手形の増加<減少>	-1
その他債務の増加<減少>	1
営業キャッシュフロー	9

2.投資キャッシュフロー

固定資産の減少<増加>	-7
投資キャッシュフロー	-7
フリーキャッシュフロー(1+2)	2

3.財務キャッシュフロー

借入金・社債の増加<減少>	0
配当金支払い	-1
財務キャッシュフロー	-1
キャッシュ増加(1+2+3)	1
キャッシュ期首残	52
キャッシュ期末残	53

<>はキャッシュのマイナス現象

本業でのキャッシュの増減をしめす

商売上の取引でのキャッシュの増加は900万円だ。本業での稼ぎを指すいちばん大切なキャッシュフロー

投資活動、主に設備投資でのキャッシュの増減をしめす

将来の利益を獲得するための設備投資など、700万円使った。設備投資額が営業キャッシュフローより少ないことが優良企業の目安

営業キャッシュフロー＋投資キャッシュフロー

自由に使える手元現金が200万円増えた。フリーキャッシュフローは多ければ多いほどよい。プラスであることが優良企業の目安

財務活動でのキャッシュの増減をしめす

フリーキャッシュフローを配当金の支払いに100万円充てた。借入金がマイナス（減っている）であることが優良企業の目安

営業キャッシュフロー＋投資キャッシュフロー＋財務キャッシュフロー

期首のキャッシュ残高

キャッシュ残高＋キャッシュ増加

（営業活動－投資活動）でのキャッシュフローの範囲内で借入金の返済を抑えます！

勘定科目と換金性

資産の換金性



純資産の換金性



換金性を見たうえで、B/Sの理想の型を考えましょう

B/Sを綺麗にする

タイプA:ジープ型

流動資産	流動負債
	固定負債
固定資産	純資産

純資産が固定資産を上回っている！

固定資産を完全に自己資金で賄っている。
重心が低くちょっとやそっとでは倒れない。

タイプB:小型乗用車型

流動資産	流動負債
	固定負債
固定資産	純資産

流動資産が流動負債の倍以上ある！

流動資産が流動負債の倍はあるタイプ。
安全性はかなり高いが油断するとママチャリ型に。

タイプC:ママチャリ型

流動資産	流動負債
	固定負債
固定資産	純資産

何とか資産が上回っているが、、、

流動資産が流動負債を上回っているので何とか走行。。

タイプD:泥船型

流動資産	流動負債
固定資産	固定負債
	純資産

沈没寸前。。

ジープ型にしていきたいですね

その他

銀行員の言う言葉

検討します→

その場で断りたくても断れない場合に使う。本当に検討するのかわからないのか見極める必要がある。

他行から借りては如何ですか→

うちの銀行からはもう融資が出せないということ。

他行との取引状況は→

本当に知りたい場合に使う。教えて損がない事はアピールする。

リスク状態は→

取引全行と同一条件で行うのが原則。あつちは沢山返しているのに、とならないように。

形だけですから→

①保証人設定は無視②申込書類なら検討

捨印押してもいいですか→

間違いがあった時に足を運ぶのが嫌だから。不正にも注意。却下でもOK

責任持ちますから→

自分たちに非があった場合のみに利用する言葉。

なくてもいいですが、あったら助かります→

「なくてはダメ!」ということ。

わかりました、いいですよ→

注意文言。言い訳や話の内容が「わかった」だけで許可・承認ではないので注意。

総合的に判断して→

本当の事がいいづらい場合に使う言葉。

景気よさそうですね→

①借入ポイントを探っている②嫌味

致し方ないですね→

「今回は致し方ないので融資をお通ししましょう」は次回はないということ。

本部がダメだと言っていました→

①本部のせいにした言い逃れ②本当に本部が言っているなら何か心当たりがある筈。

その他銀行員が見るところ

項目	内容
経営者が交代した時	後継者の評価がポイント
会社のピンチ時の社長の対応	社員からではなく役員から同族から対応できるか
役員に入替があった時	外部から来た新役員の過去実績では融資は通らない
資本をいじった時	減資はNG、事業拡大の為の増資ならOK
新規事業・分社など	多角化は原則マイナス
手形が増えた	優良会社との取引なら可。企業情報が乏しい先ならマイナス
売掛金が増えてきた時	取引先が優良なら融資チャンス
退職者が続出	意図的であれば可。優秀者であれば大きなマイナス
得意先が変わった時	原価やサイトの改善であれば可
社長によくない噂が出た時	絶対にNG、担当が変わっても引き継ぎ時に情報共有
社長の健康状態が悪くなった時	マークされる。保険加入状況を調べられる
税理士・会計士が変わった時	見切られたと思う、節税が上手、対応が早いなどの理由は可

**繰り返しますが、返せるか？を銀行は見ています。
プラスの要因はどんどんアピールするべきです。
マイナス要因はなるべく出さないようにしましょう。**



銀行員からのリクエスト

リクエスト	目的	留意するリスク
口座開設	ローン取引の口座	とくになし
クレジットカード	手数料	個人情報を取られる
投資信託	手数料	単発ではなく継続的なものを買わせる
不要な融資	利息	返済させてもらえない
試算表	状況を知りたい	年2～4回程度ならセーフ
資金繰り表	詳細状況を知りたい	かなり怪しまれている
社内見学	もっと貸せるかを知りたい	設備投資資金融資後なら疑われている
銀行呼出し	プレッシャーをかける	悪い事態、要覚悟
メインにして欲しい	手数料	いざという時にすべて押さえられる可能性
担保鑑定非請求	手数料	とくになし
自行株購入	手数料	株価下落で決算内容に注意

お付き合いはほどほどに、うまくやってください。
場合によっては有利に働くものもあります。
但し、何でも付き合う顧客は「カモ」とされますので注意

